



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社葵プロモーション 上場取引所 東
 コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤原 次彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)八重樫 悟 TEL (03)3779-8000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,850	1.4	73		12		85	
22年3月期第1四半期	2,809	15.7	104		160		121	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7 24	7 18
22年3月期第1四半期	10 12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,115	9,148	55.7	756 84
22年3月期	15,727	9,221	57.5	762 95

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,975百万円 22年3月期 9,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		7.00		13.00	20.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		7.00		13.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,590	7.2	280	231.4	250		100		8	43
通期	15,400	8.7	1,130	28.0	1,000	68.0	580	21.9	48	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,334,640株	22年3月期	13,334,640株
23年3月期1Q	1,476,100株	22年3月期	1,475,930株
23年3月期1Q	11,858,668株	22年3月期1Q	11,963,873株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 経営指標等の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が回復を続ける中で輸出が引き続き増加していること、雇用・所得環境や消費者マインドが緩やかな改善を続ける中、個人消費の動きが堅実なこと、企業部門も内外需要の回復に伴い生産活動が増加基調で推移していることなどから、回復を続けております。しかしながら、経済の活動水準は潜在生産量を大幅に下回っており、依然として低い状況にあります。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っておらず、加えて、当社が主力とするテレビコマースの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けております。

このような厳しい環境の中でありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、グループ全体の営業体制強化に努め、全社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。

当社は、引き続き低水準にある広告需要の影響により、売上高は前年同期を若干下回ったものの、こうした取り組みにより、前年同期は赤字であった営業利益、経常利益、当期純利益がすべて黒字化しました。加えて、連結子会社の業績についても、前年同期に比べて総じて改善しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高28億5千万円(前年同四半期101.4%)、営業利益7千3百万円、経常利益1千2百万円、四半期純利益8千5百万円となり、前年同期は赤字であった営業利益、経常利益、当期純利益がすべて黒字化しました。

なお、当社100%子会社である㈱ティーポットは、前連結会計年度までは休眠会社であり非連結子会社としていましたが、平成22年5月10日に第三者割当増資(全額を当社が引受)を実施し、社名を㈱ホリーホックに変更しており、当第1四半期連結累計期間より当社連結子会社といたしました。㈱ホリーホックは、写真スタジオ事業(コンシューマ向け写真館運営事業ならびに全国の写真館に対する販売促進支援事業)を行い、第一号店として、今秋、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」をオープンいたします。

また、デジタルサイネージネットワーク開発及び生活行動情報流通事業等を推進するため、昨年4月に立ち上げた当社持分法適用会社である㈱タクサシステムズが、平成22年5月20日に第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が変動したため、持分変動利益が特別利益に計上されています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の資産合計残高は161億1千5百万円(前連結会計年度末比3億8千7百万円増)となりました。これは、主に仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の負債合計残高は69億6千6百万円(前連結会計年度末比4億6千万円増)となりました。これは、主に借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は91億4千8百万円(前連結会計年度末比7千2百万円減)となりました。これは、主に四半期純利益の増加及び配当金の支払いによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は21億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6千3百万円減少しました。これは、主に営業活動及び投資活動による支出が財務活動による収入を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億6千4百万円(前年同四半期比4億6千6百万円増)となりました。これは、主に四半期純損失から四半期純利益へと回復、売上債権の減少、たな卸資産の増加及び仕入債務等の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億4千8百万円(前年同四半期比3千7百万円減)となりました。これは、主にレイアウト変更に伴う有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億4千8百万円(前年同四半期比3億1千5百万円増)となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、当面、回復を続けるものの、依然として設備や雇用の過剰感が払拭されない中、国内民需の自律回復力は弱いうえ、海外経済の回復の勢いも鈍ってくることから、その回復テンポは緩やかになっていくものと予想され、広告需要の大きな回復は見込めない状況が続くものと思われま

す。引き続き、積極的な営業活動と、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化に取り組み、平成22年5月17日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期業績の達成を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価計算の方法

年度決算では実際原価計算によっておりますが、四半期決算では社内経費については予定価格を適用しており、これにより生じた原価差異を仕掛品と売上原価へ配賦しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,291千円、税金等調整前四半期純利益が9,144千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は35,900千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めていた「貸付による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「貸付による支出」は11,300千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,780	2,273,840
受取手形及び売掛金	5,633,463	5,721,733
仕掛品	717,045	370,079
貯蔵品	22,227	22,857
その他	810,975	496,046
貸倒引当金	34,525	12,330
流動資産合計	9,412,967	8,872,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,395,339	1,322,219
有形固定資産合計	4,961,412	4,888,293
無形固定資産		
のれん	127,879	137,716
その他	98,566	108,110
無形固定資産合計	226,446	245,827
投資その他の資産		
投資有価証券	743,323	756,424
その他	783,609	977,550
貸倒引当金	12,615	12,676
投資その他の資産合計	1,514,317	1,721,298
固定資産合計	6,702,176	6,855,419
資産合計	16,115,143	15,727,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,672	1,643,752
短期借入金	2,476,491	1,698,990
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	43,284	265,649
賞与引当金	33,656	58,839
役員賞与引当金	1,500	2,000
その他	525,826	502,797
流動負債合計	4,138,430	4,182,028
固定負債		
長期借入金	2,500,675	2,066,668
長期未払金	126,195	126,824
退職給付引当金	86,672	58,176
役員退職慰労引当金	40,970	39,223
資産除去債務	36,062	-
負ののれん	11,719	13,289
その他	25,929	20,318
固定負債合計	2,828,225	2,324,499
負債合計	6,966,656	6,506,528

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,618,873	2,688,567
自己株式	929,202	929,129
株主資本合計	8,958,325	9,028,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,745	19,496
評価・換算差額等合計	16,745	19,496
新株予約権	41,022	37,437
少数株主持分	132,393	136,092
純資産合計	9,148,487	9,221,118
負債純資産合計	16,115,143	15,727,646

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,809,600	2,850,262
売上原価	2,445,012	2,331,208
売上総利益	364,588	519,054
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,153	80,655
従業員給料	129,066	90,617
株式報酬費用	-	668
賞与引当金繰入額	7,688	3,937
役員賞与引当金繰入額	750	250
退職給付費用	11,771	10,346
役員退職慰労引当金繰入額	17,993	1,747
のれん償却額	10,586	9,836
その他	209,250	247,293
販売費及び一般管理費合計	469,260	445,352
営業利益又は営業損失()	104,672	73,701
営業外収益		
受取利息	130	1,059
受取配当金	2,223	5,483
為替差益	965	175
受取保険金	554	1,233
負ののれん償却額	1,570	1,570
その他	2,189	8,252
営業外収益合計	7,632	17,774
営業外費用		
支払利息	23,554	19,888
持分法による投資損失	34,844	50,435
その他	4,803	8,430
営業外費用合計	63,203	78,754
経常利益又は経常損失()	160,243	12,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,070	-
投資有価証券売却益	16,977	-
事務所移転損失引当金戻入額	-	2,170
持分変動利益	-	38,804
特別利益合計	22,048	40,974
特別損失		
固定資産除却損	138	1,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,852
特別損失合計	138	9,290
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,333	44,406
法人税、住民税及び事業税	2,807	32,882
法人税等調整額	6,357	77,273
法人税等合計	3,550	44,390
少数株主損益調整前四半期純利益	-	88,797
少数株主利益又は少数株主損失()	13,686	2,901
四半期純利益又は四半期純損失()	121,096	85,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,333	44,406
減価償却費	75,612	77,530
のれん償却額	10,586	9,836
持分法による投資損益(は益)	34,844	50,435
投資有価証券売却損益(は益)	16,977	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,216	22,133
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,898	28,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,666	1,747
賞与引当金の増減額(は減少)	44,240	25,183
受取利息及び受取配当金	2,353	6,543
支払利息	23,554	19,888
為替差損益(は益)	390	129
売上債権の増減額(は増加)	600,089	88,269
たな卸資産の増減額(は増加)	120,081	346,336
その他の資産の増減額(は増加)	12,464	74,693
仕入債務の増減額(は減少)	688,638	596,080
その他の負債の増減額(は減少)	14,162	33,625
その他	1,348	31,327
小計	235,474	703,663
利息及び配当金の受取額	2,345	6,132
利息の支払額	22,823	20,074
法人税等の支払額	241,693	246,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,645	964,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,831	102,568
無形固定資産の取得による支出	1,323	9,692
投資有価証券の取得による支出	150,000	-
投資有価証券の売却による収入	105,317	-
貸付けによる支出	-	250,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	239,460
保険積立金の解約による収入	-	2,254
投資その他の資産の増減額(は増加)	85,065	28,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,903	148,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	530,000	600,000
長期借入れによる収入	630,000	900,000
長期借入金の返済による支出	234,241	288,492
リース債務の返済による支出	584	2,184
自己株式の取得による支出	490	73
配当金の支払額	191,430	154,163
少数株主への配当金の支払額	-	6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,254	1,048,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,314	64,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,382	2,233,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,633,696	2,169,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、Web作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、昨年4月に、生活行動情報等を処理及び提供する「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社(株)タクサシステムズを立ち上げました。また、本年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、コンシューマ向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定しました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「情報流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告制作	写真スタジオ	情報流通 (注)1	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,850,262			2,850,262		2,850,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,950			5,950	5,950	
計	2,856,212			2,856,212	5,950	2,850,262
セグメント利益又は損失()	80,358	17,200	50,435	12,722		12,722

(注)1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前年同四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	1,855,248	66.1	1,651,008	57.9	9,141,264	64.5
	改訂	93,895	3.3	62,401	2.2	397,842	2.8
映像作品		266,096	9.5	431,639	15.1	1,652,061	11.6
その他	プリント	198,874	7.1	248,360	8.7	858,922	6.1
	企画等	194,998	6.9	195,756	6.9	894,696	6.3
	その他	200,487	7.1	261,095	9.2	1,226,765	8.6
広告制作事業		2,809,600	100.0	2,850,262	100.0	14,171,554	100.0
写真スタジオ事業							
情報流通事業							
合計		2,809,600	100.0	2,850,262	100.0	14,171,554	100.0

部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前年同四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	1,431,218	369,250	1,672,930	620,872	8,946,934	598,950
	改訂	46,795	1,400	67,801	6,850	350,792	1,450
映像作品		403,203	226,899	689,549	477,711	1,782,071	219,801
その他	プリント	198,874		248,360		858,922	
	企画等	200,417	18,450	175,153	21,047	923,315	41,650
	その他	200,487		261,095		1,226,765	
広告制作事業		2,480,996	615,999	3,114,891	1,126,480	14,088,802	861,851
写真スタジオ事業							
情報流通事業							
合計		2,480,996	615,999	3,114,891	1,126,480	14,088,802	861,851

(2) 経営指標等の状況

平成23年3月期

(単位:千円)

	第1四半期 (22年4月~22年6月)	第2四半期 (22年4月~22年9月)	第3四半期 (22年4月~22年12月)	第4四半期 (22年4月~23年3月)
売上高	2,850,262			
売上総利益	519,054			
営業利益	73,701			
経常利益	12,722			
税金等調整前当期 純利益	44,406			
当期純利益	85,896			

平成22年3月期

(単位:千円)

	第1四半期 (21年4月~21年6月)	第2四半期 (21年4月~21年9月)	第3四半期 (21年4月~21年12月)	第4四半期 (21年4月~22年3月)
売上高	2,809,600	6,148,913	9,456,726	14,171,554
売上総利益	364,588	986,166	1,585,585	2,542,498
営業利益(損失)	104,672	84,496	271,903	883,123
経常利益(損失)	160,243	101,290	61,713	595,389
税金等調整前当期 純利益(損失)	138,333	17,620	342,272	895,287
当期純利益 (損失)	121,096	59,454	200,251	475,701

平成21年3月期

(単位:千円)

	第1四半期 (20年4月~20年6月)	第2四半期 (20年4月~20年9月)	第3四半期 (20年4月~20年12月)	第4四半期 (20年4月~21年3月)
売上高	3,331,701	7,684,260	11,164,502	16,765,815
売上総利益	344,979	969,228	1,440,467	2,133,089
営業利益(損失)	31,157	253,909	291,430	432,308
経常利益(損失)	46,395	224,796	230,643	388,875
税金等調整前当期 純利益(損失)	194,333	56,321	30,990	51,638
当期純利益 (損失)	148,221	85,876	181,181	289,648